



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小木 曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 渉外・広報領域長(兼渉外広報部長) (氏名) 橋本 博

TEL 042-586-5494

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,069,427		49,834		52,333		18,836	
2021年3月期第3四半期	1,074,463	21.8	996		1,672		2,162	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,549百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 12,293百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.81	
2021年3月期第3四半期	3.77	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,275,153	613,379	43.9
2021年3月期	1,231,495	604,872	45.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 559,633百万円 2021年3月期 554,245百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		7.00	12.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				7.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000		54,000		51,000		15,000		26.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	574,580,850 株	2021年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	553,477 株	2021年3月期	552,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	574,027,677 株	2021年3月期3Q	574,029,038 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(偶発債務)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結生産実績	P. 9
(2) 連結売上実績	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、底堅く推移したものの、世界的な半導体不足等による車両生産遅れの影響で供給が滞ったことにより、大型・中型トラックの総需要は60.1千台と前年同期に比べ2.1千台(△3.4%)の減少、小型トラックの総需要は56.1千台と前年同期に比べ4.9千台(△8.0%)の減少となりました。

全トラック市場のシェアは、コロナ禍の中、感染防止策を徹底しグループ一丸となった販売活動を行った結果、36.1%となりました。なお、国内売上台数につきましては、大中型・小型トラック、バス総合計で43.7千台と前年同期に比べ0.5千台(1.2%)増加いたしました。

海外市場につきましては、一部の国でコロナ感染の影響は残るものの、アジア・中南米地域等での販売が引き続き堅調であったため、海外売上台数はトラック・バスの合計で73.5千台と前年同期に比べ23.2千台(46.3%)増加いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は117.2千台と前年同期に比べ23.8千台(25.4%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は105.1千台と前年同期に比べ26.2千台(33.3%)増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆694億27百万円となりました。損益面では、売上高が増加したこと等により営業利益は498億34百万円と前年同期に比べ508億30百万円の増益(前年同期は9億96百万円の営業損失)、経常利益は523億33百万円と前年同期に比べ540億5百万円の増益(前年同期は16億72百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は188億36百万円と前年同期に比べ209億98百万円の増益(前年同期は21億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,015億62百万円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ436億57百万円増加し、1兆2,751億53百万円となりました。これは、主に棚卸資産が330億57百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ351億51百万円増加し、6,617億74百万円となりました。これは、買掛債務が122億48百万円、有利子負債が115億46百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85億6百万円増加し、6,133億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を188億36百万円計上し、剰余金の配当を97億60百万円実施したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(2021年10月28日)から変更ありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,188	65,439
受取手形及び売掛金	300,569	297,085
商品及び製品	132,816	147,653
仕掛品	33,810	40,304
原材料及び貯蔵品	34,036	45,763
その他	54,794	58,047
貸倒引当金	△3,584	△4,104
流動資産合計	608,632	650,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,976	177,743
機械装置及び運搬具(純額)	84,907	76,864
土地	128,068	127,536
その他(純額)	49,135	55,143
有形固定資産合計	435,087	437,289
無形固定資産		
投資その他の資産	26,918	29,460
投資有価証券	127,307	124,707
繰延税金資産	19,657	19,676
その他	16,898	16,943
貸倒引当金	△3,005	△3,113
投資その他の資産合計	160,857	158,214
固定資産合計	622,862	624,963
資産合計	1,231,495	1,275,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,329	241,578
短期借入金	159,099	171,907
1年内返済予定の長期借入金	6,243	10,084
未払法人税等	2,450	7,094
製品保証引当金	30,341	28,376
その他の引当金	7,590	3,640
その他	91,157	96,201
流動負債合計	526,210	558,882
固定負債		
長期借入金	14,201	9,099
繰延税金負債	1,602	2,445
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	54,627	54,324
その他の引当金	2,038	1,621
その他	25,176	32,636
固定負債合計	100,412	102,891
負債合計	626,622	661,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,775	65,784
利益剰余金	376,402	382,605
自己株式	△197	△200
株主資本合計	514,696	520,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,911	48,180
繰延ヘッジ損益	△175	△151
土地再評価差額金	2,325	2,325
為替換算調整勘定	△8,871	△6,783
退職給付に係る調整累計額	△5,640	△4,843
その他の包括利益累計額合計	39,548	38,727
非支配株主持分	50,627	53,745
純資産合計	604,872	613,379
負債純資産合計	1,231,495	1,275,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,074,463	1,069,427
売上原価	931,062	872,691
売上総利益	143,400	196,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	36,553	37,915
賞与引当金繰入額	2,092	2,001
退職給付費用	2,627	2,600
その他	103,123	104,383
販売費及び一般管理費合計	144,396	146,902
営業利益又は営業損失(△)	△996	49,834
営業外収益		
受取利息	810	816
受取配当金	1,786	2,405
為替差益	973	—
持分法による投資利益	—	640
雑収入	3,326	2,931
営業外収益合計	6,898	6,793
営業外費用		
支払利息	3,369	2,109
為替差損	—	484
持分法による投資損失	2,253	—
雑支出	1,950	1,699
営業外費用合計	7,573	4,294
経常利益又は経常損失(△)	△1,672	52,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1,265	642
固定資産売却益	230	42
その他	50	37
特別利益合計	1,545	722
特別損失		
固定資産除売却損	907	192
北米案件関連費用	—	12,580
その他	95	2,338
特別損失合計	1,002	15,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129	37,944
法人税、住民税及び事業税	1,503	13,186
法人税等調整額	△1,075	1,786
法人税等合計	428	14,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,557	22,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	4,135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,162	18,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,557	22,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,990	△2,888
繰延ヘッジ損益	△176	63
為替換算調整勘定	1,087	2,080
退職給付に係る調整額	747	759
持分法適用会社に対する持分相当額	201	△436
その他の包括利益合計	13,851	△421
四半期包括利益	12,293	22,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,906	18,016
非支配株主に係る四半期包括利益	387	4,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引において、従来は受給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識することとしております。また売上リベート取引において、従来は顧客への支払が確定したリベート額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は201,562百万円減少し、売上原価は188,460百万円減少し、販売費及び一般管理費は13,101百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,873百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度中も依然として続くと仮定しており、国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. 特別損失 (北米案件関連費用)

米国法定エンジン認証試験の過程において課題が生じ、2020年12月23日の当社取締役会の決議に基づき、アメリカ及びカナダの工場における車両生産を2021年9月末まで停止していました。

当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失12,580百万円を北米案件関連費用として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

北米向け中型トラック用エンジンに関し、米国法定エンジン認証試験の過程において課題が生じたため、生産停止しておりましたが、2021年10月より、アメリカ及びカナダにおける工場の稼働を再開し、新たなモデルイヤーエンジンを搭載した車両の販売を開始しております。

なお、小型トラックにつきましても、2021年12月より、車両の販売を開始いたしました。

一方、当該課題案件に関連する影響の調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行っております。現時点では、その影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減
	トラック・バス	82,086台	
トヨタ向け車両	78,855台	105,060台	26,205台

(2) 連結売上実績

区 分		前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	43,209	344,449	43,712	322,651	503	—
	海 外	50,205	204,531	73,453	298,025	23,248	—
	海外生産用部品	—	880	—	430	—	—
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		93,414	549,861	117,165	621,107	23,751	—
ト ヨ タ 向 け 車 両		78,839	193,001	105,059	71,998	26,220	—
補 給 部 品	国 内	—	45,781	—	46,864	—	—
	海 外	—	35,485	—	45,627	—	—
	計	—	81,266	—	92,492	—	—
そ の 他	国 内	—	126,571	—	137,018	—	—
	海 外	—	23,779	—	25,862	—	—
	ト ヨ タ	—	99,982	—	120,948	—	—
計		—	250,333	—	283,828	—	—
総 売 上 高		—	1,074,463	—	1,069,427	—	—

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減は記載しておりません。